

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,124,261	流動負債	10,370,938
現金及び預金	3,315,512	買掛金	264,079
売掛金	41,120	短期借入金	740,087
有価証券	16,910	1年以内返済予定	3,017,756
商品	414,734	長期借入金	
貯蔵品	263,229	1年以内償還予定	799,200
前渡金	547,517	社債	
前払費用	316,790	未払金	3,849,089
短期貸付金	4,717	未払費用	258,096
未収入金	41,398	未払法人税等	755,341
繰延税金資産	1,160,310	前受金	162,271
その他	3,640	預り金	337,405
貸倒引当金	△1,621	賞与引当金	107,418
		販売促進引当金	45,572
		金利スワップ債務	34,621
固定資産	22,386,969	固定負債	9,036,251
有形固定資産	13,493,783	社債	1,791,800
建物	6,514,710	長期借入金	7,087,549
構築物	1,091,246	長期未払金	123,086
車両運搬具	508	預り保証金	33,815
器具備品	979,537		
土地	4,791,938		
建設仮勘定	115,842		
無形固定資産	503,270	負債合計	19,407,190
のれん	251,821	(純資産の部)	
借地権	33,000	株主資本	9,131,866
ソフトウェア	184,504	資本金	257,000
電話加入権	16,578	資本剰余金	417
水道施設利用権	17,366	資本準備金	417
投資その他の資産	8,389,915	利益剰余金	8,874,449
投資有価証券	680,185	利益準備金	39,228
出資金	64,228	その他利益剰余金	
長期貸付金	446,310	別途積立金	7,740,000
長期前払費用	653,576	繰越利益剰余金	1,095,221
差入保証金	1,971,065	評価・換算差額等	△27,826
敷金	1,026,931	その他有価証券	△7,122
建設協力金	2,444,242	評価差額金	
出店仮勘定	50,000	繰延ヘッジ損失	△20,703
繰延税金資産	734,703		
長期性預金	321,000		
その他	100,347		
貸倒引当金	△102,675		
		純資産合計	9,104,040
資産合計	28,511,230	負債及び純資産合計	28,511,230

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別貸借対照表（個別損益計算書）を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

損 益 一 覧 計 算 書

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		191,870,426
売 上 原 価		185,907,922
売 上 総 利 益		5,962,503
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,736,602
営 業 利 益		2,225,901
営 業 外 収 益		199,220
受 取 利 息	61,313	
受 取 配 当 金	3,521	
貸 貸 料 収 入	42,825	
受 取 保 険 料	19,316	
そ の 他	72,243	
営 業 外 費 用		755,998
支 払 利 息	507,187	
支 払 手 数 料	81,520	
社 債 利 息	24,293	
貸 貸 料 原 価	23,068	
社 債 発 行 費	13,196	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,184	
そ の 他	105,547	
経 常 利 益		1,669,123
特 別 利 益		13,862
固 定 資 産 売 却 益	13	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,000	
過 年 度 出 資 金 償 却 戻 入 益	8,466	
過 年 度 債 務 保 証 損 失 修 正 益	4,382	
特 別 損 失		168,337
固 定 資 産 売 却 損	79,336	
固 定 資 産 除 却 損	3,439	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,046	
リ ー ス 解 約 損	30,458	
出 店 中 止 損 失	25,897	
減 損 損 失	27,158	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,514,648
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,216,482	
法 人 税 等 調 整 額	△489,852	726,630
当 期 純 利 益		788,018

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社ニラクの個別損益計算書を記載しております。

3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支払時に全額費用処理する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 遊技業に係る売上の計上基準

遊技業に係る売上については、パチンコ機またはスロット機に使用する玉またはメダルを顧客に貸与した時点で、その貸与料として受取る遊技料金をもって売上高として計上しております。

② 遊技業に係る売上原価の計上基準

遊技業に係る売上原価については、顧客が玉またはメダルと交換した景品の取得原価及び顧客が遊技する場所を提供するために要する店舗運営費用を売上原価として計上しております。

③ パチンコ機及びパチスロ機に関する会計処理

パチンコ機及びパチスロ機の経済的耐用年数は1年未満であることから、使用開始時に全額費用処理しています。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 重要な会計方針の変更

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,124,744千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	300,227千円
建物	3,718,541千円
土地	2,787,590千円
投資有価証券	79,050千円
差入保証金	431,719千円
敷金	320,000千円
建設協力金	906,586千円
長期性預金	10,000千円
計	<u>8,553,715千円</u>

② 担保に係る債務

長期借入金及び短期借入金	6,584,802 千円
割賦未払金	<u>285,590 千円</u>
計	<u>6,870,392 千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) 5,379,984 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社は、当事業年度において以下の減損損失を計上しております。

(単位：千円)

店舗名	場所	用途	種類	減損損失
大輪中野店	東京都中野区	店舗設備	建物等	25,822
ニラク中木戸店	新潟県新潟市	店舗設備	構築物	1,336
合 計				27,158

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである大輪中野店及びニラク中木戸店の資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。